

福祉系大学経営者協議会 勉強会 2022

「地域共生社会における子ども家庭福祉ソーシャルワーカーの役割」

開催報告

令和5年2月21日（火）、福祉系大学経営者協議会勉強会2022「地域共生社会における子ども家庭福祉ソーシャルワーカーの役割」をオンライン及び東京会場で開催しました。今回は、会員校以外にも公開して行い、大学関係者、福祉現場の方等67名にご参加いただきました。

冒頭、丸山悟会長（日本福祉大学 理事長）が「少子化対策にスポットがあたっても、担う人が減れば話にならない。本日の勉強会を皮切りに、福祉系大学がリードして中長期を見据えた子ども家庭福祉に関わる人材養成のあり方問題を中心に議論を巻き起こしたい」と挨拶されました。

続いて、丸山会長の進行のもと、基調講演と意見交換を行いました。

■ 第1部 基調講演「現行の子ども家庭福祉分野における取組と今後の展望」

厚生労働省子ども家庭局 藤原朋子局長の代理で厚生労働省子ども家庭局総務課 尾崎守正課長に現行の子ども家庭福祉分野における取組と今後の展望についてご講演いただきました。

はじめに少子化の動向及び子どもや子育て家庭の状況を報告いただき、続いて子ども政策をめぐる最近の動向として、児童福祉法等の一部を改正する法律の概要や子ども家庭福祉の認定資格の検討状況等を説明いただきました。最後に、こども家庭庁の創設や関連予算の基本姿勢といった今後の展望についてお話いただきました。

参加者からは、「少子化をどのようにとらえ、必要な支援を講じていくのかを考える必要があると感じた」「こども家庭ソーシャルワーカーの養成課程を知ることができた」などの感想が寄せられました。

■ 第2部 意見交換「子ども家庭福祉の展望」

こども家庭ソーシャルワーク資格が現任者を対象に2024年4月からスタートし、養成校ルートでの資格取得についても検討が進められており、迅速な対応が求められる状況にあります。第1部講演の内容も踏まえながら、どのようなソーシャルワークを展開していく必要があるのか課題等を考える機会として、以下の皆様で意見交換を行いました。

【コメンテーター】	関西大学人間健康学部 教授	山縣 文治 氏
	日本福祉大学福祉経営学部 教授	後藤 澄江 氏
	大阪大学人間科学研究科 教授	村上 靖彦 氏
【コーディネーター】	日本ソーシャルワーク教育学校連盟 会長	白澤 政和 氏

まず、関西大学人間健康学部教授 山縣先生からは少子化問題や子ども家庭ソーシャルワーカー資格の検討状況について説明があり、続いて幼稚園の衰退に伴い子どもの育ち場の確保が課題で

あること、短大入学者減少により保育士養成が危機状況にあること、子どもの権利が尊重されていないことについても指摘がなされました。

次に、日本福祉大学福祉経営学部教授 後藤先生からは、こどもの視点に立って政策に取り組み、子どもの視点に立ったデータ収集や政策の評価指標の開発が必要であることが指摘されました。また、在宅で暮らしている乳幼児とその保護者への育成・支援を強化できるかが、「地域共生社会における子ども家庭ソーシャルワーカーの役割」を展開できるかの鍵であることが述べられました。

最後に、大阪大学人間科学研究科教授 村上先生からは、大阪市西成区での調査を踏まえ、ヤングケアラーや虐待の視点から考えることとして、親の支援や誰にでも開かれている子どもの居場所の重要性が述べられました。

以上のコメントについて、コーディネーターの白澤会長は「子どもの人権や子ども中心の政策への転換について共通してコメントがあり、現状の施策そのものを子ども中心に見直すことが求められていると感じた。また、本日のテーマにもある『地域共生社会』について、その中に子どもや家庭も含んで考えていく必要があること。相談支援においては、伴走型支援を含めた支援を行い、予防としても展開していくことが重要であると3名の先生方よりお話をいただいた」とまとめられました。

さらに、「子ども家庭ソーシャルワーカーに期待するあり方」について3名のコメントーターより意見が述べられました。山縣先生は「こども家庭ソーシャルワーカーは特段新しいものではなく、子どもに寄り添う決定をして、基本的なソーシャルワークのプロセスをきちんと行うことが必要である」との考えを示されました。後藤先生は「地域福祉的な視点を持ち、子どもに必要な資源が不足していないか気づき、適切な先に繋ぐ役割を担うことが大事である。最も求められるのは、子どもに対する温かいまなざしを持っていることである」と述べられました。村上先生は「ソーシャルワークの起源である19世紀にはじまったセツルメントに立ち返ることが、子ども支援・家庭支援の基本となるのではないか。SOSを出せない子どもや親を見つけ、その後の生活支援を続けられるプロフェッショナルが養成されると良い」と述べられました。

白澤会長より、「ソーシャルワーカーが予防にもきちんと関わることができるか。また、問題解決の視点だけではなく、伴走型支援が求められている。本日の意見交換により、こども家庭ソーシャルワーカー資格にもソーシャルワークの基本的な考え方をしっかり取り入れ、社会に貢献できる人材を養成する責任が我々にもあると感じた」と締め括られました。

参加者からは、「伴走型支援の重要性について触れることができた」「ソーシャルワーカーの現状はソーシャルワーカー及び養成校がしっかり受け止めなければならないことだと感じた」などの感想が寄せられました。

最後に、長谷川匡俊副会長(大乘淑徳学園 理事長)が、「こども家庭ソーシャルワーカーは新たな資格であるが、ソーシャルワークが基本であると再確認することの重要性を認識できた。子どもたちも家族も地域や社会の中で生活しているのであり、『地域共生社会』を常に意識することが必要であると改めて考える機会となったのではないかと感じている」と挨拶され、閉会しました。